

神戸大学 平成 17 年度公開講座「国際化のなかの都市」第 2 回講義 (2005. 5. 28)

国際化・グローバル化を先取りしたアメリカ都市—ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス—

安岡 正晴 (国際文化学部助教授)

1. グローバル化と都市をめぐる論点とアメリカ的「特殊性」?

グローバル化と国際化

国際化=国家を前提。国家の領域を越える動き

グローバル化=「世界化」と言う言葉と同様に必ずしも「国家」を前提としない。

グローバリゼーション

=物理的な距離、境界区分などの相対的な重要性が低下するような経済的、文化的、技術的プロセス (Cohen 2001:57)

“Local Politics”=ある”locality”内部で行なわれている政治 and/or ある”locality”とそれを取り巻く環境との間の相互作用 (政治過程)

→いずれにしても「境界」を意識した議論である。

→1950~60年代にかけてのアメリカ政治学、社会学におけるコミュニティ・パワー論争

=「コミュニティ」を一つの独立した小宇宙のように捉えて、その中の権力構造の解明に専念

コミュニティ・パワー論争の後、アメリカ政治学で地方政治研究は一時停滞状態に陥った

→「領域」外を視野に入れると力を発揮しにくいのが地方政治研究である。

このように「グローバル化」(=脱領域的)と「地方・都市政治」研究(=領域限定的)との間には一種の緊張関係が存在する。

「国民国家の中のサブシステムとして位置付けられ、様々な保護と既成の仕組みに安住してきた環境が一変しつつあるという意味では、グローバリゼーションは地方政府にとっての脅威である。しかしグローバリゼーションにもなって地方政府なしには解決できないような政策課題が叢生しているという意味では、地方政府にとって好機が広がりつつあるということもできる」(山口二郎「地方政府にとってのグローバリゼーション—危機か好機か—」山口二郎・山崎幹根・遠藤乾編『グローバル化時代の地方ガバナンス』岩波書店、2003)

市場開放、規制緩和などのグローバリゼーションに伴う政策変化が、地方交付税の削減といった形で、従来の地方に厚い、日本型福祉国家のあり方や中央—地方関係に変質を迫っている一方で、市民運動や地域レベルでの政治参加の活発化、中央直結型でないニューリーダーの登場などの「対抗グローバリゼーション」も活発化してきているというのが、1990年代以降の日本地方政治に対する山口氏の認識である。

これはまたグローバリゼーションにより、国家の相対的自立性が低下し、地方政府の相対的地位が向上したという欧州での議論に通じる

しかしアメリカにおける「地方/都市政治」と日欧の都市政治を比較した場合のアメリカ的「特殊性」としては、

- ① 単一制で中央集権的な日本と比べて、連邦制下のアメリカは地方分権的で、地方/都市政府の相対的自立性はもともと高い(言い換えればもともと地方政府間の競争が激しい)
- ② 国境を接している欧州諸国の地方政府と違って、日米の地方政府は欧州の地方政府より、国民国家のサブシステムとしての性格が強い(「自治体」外交には限界がある)
- ③ 総人口における外国人の割合の増加をグローバル化の一つの指標として捉えたと、アメ

リカの大都市は 19 世紀以来、常に人口のグローバル化に直面してきた。

「グローバル化」が地方/都市政治にもたらす影響・変化は、アメリカの場合、他の国よりも「見えにくい」のだろうか？グローバル化がアメリカ地方政治にもたらした影響は他の国のケースと顕著に異なっているのだろうか？アメリカ諸都市は「グローバル化」に伴う変化を先取りしていたのか？グローバル化がもたらした政治的变化について主に都市レベルの政治に注目しながら、アメリカの「内なるグローバル化」の実態を検証してゆきたい。

2. 都市化とグローバル化の社会学と政治学

Louis Wirth. 1938. "Urbanism as A Way of Life." *American Journal of Sociology*

都市の生態学的定義

都市を産業や近代化の度合いで捉えるのではなく、人口規模の大きさ、人口密度の高さ、社会経済的異質性の高さの 3 要素から捉え、大都市がいかに社会的に解体されるのか、またコミュニティをどう再生するかを動的に捉えようとした。

都市の発展段階

	成長期 都市化 絶対的集中	相対的集中	郊外化 相対的分散	絶対的分散	衰退期 逆都市化（ポスト郊外化） 絶対的分散	相対的分散
中心人口	+	++	+	-	-	-
郊外人口	-	+	++	+	+	-
都市圏人口 全体	+	++	+	+	-	-

(Klassen and Paelinck. 1979. "The Future of Large Towns." *Environment and Planning*.)

①農村から都市への集中→②大都市圏の形成→③郊外への人口分散→④スプロール化・中心都市の人口減少→⑤都市圏全体の人口減少→⑥郊外の人口減少・都市圏自体の人口減少（ポスト郊外化）

1920 年代の都市化

1930 年までにニューヨークの人口は 700 万人に達し、1920 年代だけでシカゴは人口の 25% 増加し、350 万人に達した。フィラデルフィア、デトロイト、ロサンゼルスなどの大都市も 120 から 150 万に達した。1920 年までにニューヨーク人口の 36% が外国生まれの人々で構成され、ボストン、フィラデルフィア、シカゴ、ピッツバーグ、デトロイト、クリーブランド、ミネアポリス、ミルウォーキー、サンフランシスコ、ロサンゼルスなどの都市では 20% 移住が外国生まれの人口であった。（この時期の移民は、イタリアなどの南欧、ポーランドなどの東欧からのラテン系、スラブ系、ユダヤ系の、カトリックやユダヤ教徒が多く、WASP からの差別などの問題に直面した）。

1924 年の割当移民法で、その時点での民族構成比に従って、移民を制限（移民受け入れを年間 15 万程度）

またアメリカ南部から北東部、中西部の大都市へ黒人が移住し、またメキシコから南西部の都市への移住が相次ぎ、人種問題が生じたのもこの時期である（KKK の全米レベルでの台頭や、ヒューストン（1917）、フィラデルフィア（1918）、ワシントン DC（1919）での人種暴動などもその現れである）。→学校、居住地域などの法的差別から住宅、雇用、投票などの「非公式」差別まで様々な問題が持続することになった。

シカゴ学派の社会学が登場した背景には以上のような急速な都市化があった。

シカゴ学派の移民研究

「人種のるつぼ」論を背景にした社会科学的理論として、「人種関係サイクル論」が展開され、そこでは対立→応化→同化という直線的なアメリカ化の過程を経て、移民たちが農夫から近代人へと発展するものと想定された（例 Robert E. Park and Ernest W. Burgess, 1924, *Introduction to the Science of Sociology*,

Park, Robert E. 1950. *Race and Culture*, Free Press など) に強い愛着を持つと主張

このようにシカゴ学派の社会学も、アメリカ大都市が直面した、最初のヒトのグローバル化のインパクトを研究したものであったが、あくまでもシカゴならシカゴ、一都市において、移民がどのように社会化されるのか、また移民の流入によって都市がどう変化するのかを研究したものであった。

→世界システム論の影響を受けたグローバル都市論である、「世界都市」仮説のマクロな説明が登場するのは、1980年代になってからである。

John Friedman. 1984. "The World City Hypothesis." *Development and Change* 17: 69-84.

- ① 都市が世界経済に統合される形態と程度、及び空間的分業体制の中で都市に割り当てられる諸機能は、あらゆる都市構造の変動に決定的な意味を持つ
- ② キーとなる都市は、多国籍資本によって空間的組織化及び生産・市場の分節化の基地となる。様々なリンケージによって複雑な空間的ヒエラルヒーに配置される。
- ③ 世界都市のグローバルなコントロール機能は、生産部門と雇用力を反映したものである。
- ④ 世界都市は、国際資本の主要な集中・蓄積地点である。
- ⑤ 世界都市は、国内、国際間の人口移動の目的地である。
- ⑥ 世界都市の構成は、産業資本の矛盾を顕在化させる。すなわち空間的階級的な両極化をもたらす。
- ⑦ 世界都市の成長は、国家の財政的負担力を超える水準で社会的コストを生じる。

この「世界都市」仮説を実証的に検証していったのが、サスキア・サッセンの *The Global City* (初版 1991、第二版 2001) である。

サッセンは、ニューヨーク、東京、ロンドンを取り上げながら、特にニューヨークに着目し、アメリカの都市が高失業率を抱えながら、大量の移民労働者を受け入れているという矛盾を犯しているのは、①製造業を中心とした分散化が主要都市における中所得職種の雇用供給を減少させる一方で管理専門職といった高所得の職種と、ビル清掃のような低賃金所得の両極端の職種の雇用を増大させる、②増大した高所得層の生活様式が、住宅清掃のような低賃金職種の雇用を増大させるからだとして説明した→世界をリードする巨大企業の本社や金融サービス会社と、発展途上国並みの下請け工場、スラムが同居する「二重都市 (dual city)」が成立することになった。

こうしたサッセンらの新しい都市社会学は、グローバル化をもたらす世界規模での、また都市内部での階層格差に着目している点で、従来のシカゴ学派の都市社会学と異なっている。

3. 北米都市の類型と戦略

「世界都市」論がごく限られた都市を対象としていたように、アメリカといえどもグローバルな影響力をもつ都市は限られている。例えばポール・ノックスの分類によれば下記のようになっている

第一級 (グローバル経済の指令機能をもつ)	ロンドン、ニューヨーク、東京
第二級 (世界経済の幅広い地域に影響する)	ブリュッセル、シカゴ、フランクフルト、ロサンゼルス、パリ、シンガポール、ワシントン DC、チューリッヒ
第三級 (より限定された国際的な役割を果たす)	アムステルダム、ヒューストン、マドリード、メキシコ・シティ、マイアミ、サンフランシスコ、ソウル、シドニー、トロント、バンクーバー
第四級 (国内の重要都市だが、一部国際的役割を果たす)	ボストン、バルセロナ、ダラス、マンチェスター、モントリオール、ミュンヘン、メルボルン、フィラデルフィア
第五級 (積極的なリーダーがグローバル市場でのニッチを追求している)	アトランタ、ロチェスター、コロンバス、シャーロット

Source: Paul, Knox, "Globalization and Urban Economic Change." *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 551 (May 1997), p. 23.

また「グローバル化」に対応した戦略というのも曖昧だが、例えば外国貿易地帯（＝自由貿易地帯）の設置、輸出促進、貿易使節の派遣、姉妹都市協定、国際観光誘致、外国投資の誘導、世界貿易センターの設立、国際競争力強化のための大学支援などがある（Clarke and Gaile 1998, 184-5）

→いずれも広い意味での国際貿易に関わる政策である。

このように見てくると広い意味での経済振興策をどのように選択するかが、アメリカ地方政府のグローバル化政策だといえる。例えば前述のクラーク&ゲイルは、オレゴン州ポートランドがこうした「国際政策」に積極的であるとしているが、ポートランドは、公共交通などを効果的に利用した「持続可能な都市」作りによる中心市街地再生の成功例としても名高い町であり、積極的な都市経営がうかがわれる。

4. グローバリゼーションとアメリカ的生産様式の全国化

グローバル化とアメリカ都市を考えるのにはいくつかの困難が伴う。まず第1に最初に述べたように、建国以来、移民国家として成立してきた合衆国の場合、外国系人口の増加やエスニック・マイノリティの人口増加をもって、グローバル化の結果とは言えないということである。第二に、経済グローバリゼーションがアメリカ主導で行なわれているため、アメリカにとってのグローバル化の影響が見えにくいということである。例えばウォルマートが西友を買収し、日本に進出したのは、グローバリゼーションのインパクトとして捉えられるが、アメリカ国内でウォルマートが地方都市に進出しても、グローバル化の弊害とは捉えられないだろう。しかし地元ビジネスの破壊につながるなど、経済グローバル化がもたらす負の効果と同じ効果を及ぼしているのである。もともと（日本と比較して）地方の経済的政治的自立性が強いアメリカにおいては、こうした経済のグローバル化と全国化が同時進行している面もあり、両者が不可分の関係にある場合も少なくない。

リッツァのいう「アメリカ的生産様式」（括弧内は先駆者）（Ritzer 2003, p. 87）

フランチャイズ方式（マクドナルド、1955） ショッピング・モール（ミネソタ州エディナ、1956） メガ・モール（ウェスト・エドモントン・モール、1981、モールオブアメリカ、1992） スーパーストア（トイザラス、1957） ディスカウント・ショップ（ターゲット、1962） テレビ通販（ホームショッピングネットワーク、1985） サイバーモール（ウォルマート、1996） テーマパーク（ディズニーランド、1955） クルーズツアー（サンワード、1996） カジノ・ホテル（フラミンゴ、1946） エンターテイメント（ハードロックカフェ、1971）

『アメリカにおけるグローバル化の政治』を著したエドワード・コーエンは、NAFTA をめぐる政治過程と、移民政策の変化、及び英語公用語化運動を、グローバル化の政治過程のケーススタディとして取り上げている。グローバル化の震源地となり、受益者でもあり、加害者である、ニューヨーク、ロサンゼルスのような大都市ばかりでなく、人口の同質性の高い中小都市におけるグローバル化の影響を検出して、初めてアメリカにおけるグローバル化の政治を語るができるのだろうが、矛盾が露呈しない限り問題にならない。そこにアメリカ「社会」に対するグローバル化を評価する難しさ、見えにくさがあるのだといえよう。

5. 人口動態から見たロサンゼルス、シカゴ、ニューヨーク、ワシントン DC の比較

新旧「移民」都市の比較

20世紀初頭のシカゴと現在のロサンゼルス

1. シカゴでは現在の韓国・インド・イラン系移民のような最初から高いスキルをもった移民がいない一方で、現在のロサンゼルスのように世代を超えて職業・所得階層で低位に留まるメキシコ系移民のような集団もいなかった（ヒスパニック系は家政婦、単純機械操作、組立工・検査工、建設労働者、農業労働者など特定業種に集中）。
2. 現在の移民は20世紀初頭の国際移動が困難だった時代とは異なり、特に中南米諸国からの移動は容易であり、またアジア系移民は出身国との経済界とのつながりも密接である。
3. モータリゼーションとともに発達し、シカゴ型の同心円型の発展モデルが当てはまらない、「中心なき」都市である（地図参照）。
4. シカゴは白人、黒人などの割合が高く、しかもそれぞれ人口減少しているが、ロサンゼルスは白人、黒人、アジア系、ヒスパニック系のいずれも人口増加し、特にアジア系とヒスパニック系の増加が著しく、白人は過半数を切っている（→2005年には133年ぶりにヒスパニック系の市長が誕生）。

このようにグローバル化を先取りしてきた都市であるシカゴと、現在その真っ只中にあるロサンゼルス、ニューヨークとの間には様々な相違があり、ロサンゼルスは「21世紀都市」、「ポストモダン都市」などと目されることも多いが、ヒスパニック系人口の「多数派」化とそれに伴う反移民立法の制定や英語公用語化運動、アフターマティヴ・アクション廃止などグローバル化に伴うネイティヴィズム的な運動の震源の一つともなってきたし、1992年のロサンゼルス暴動では、韓国系と黒人というマイノリティ同士の衝突と言う人種対立も顕在化するなど、古くて新しい問題を示す都市でもある。

アメリカ系多国籍企業も最大の受益者の一つとなっている経済グローバル化のアメリカ国内でも、恩恵を受け成長続ける中心都市と、グローバル化への対応へ苦慮する地方・周辺都市の格差が広がり、また同じ都市内部でもサッセンが指摘した「二重」構造が形成されているのが今日のアメリカ都市をめぐる状況であり、その意味では特殊アメリカ的な側面と日欧の都市に共通する側面をもっているが、様々な矛盾を抱えつつも、多文化主義やマイノリティの権利運動で世界をリードしてきた側面のあるアメリカ社会は全体としてみれば、人口のグローバル化への強い「耐性」を、人口同質度の高い日本や人権や政治的市民的権利の実現の面で遅れをとっているアジア諸国と比べて、もっていると言えるのではないだろうか？その傾向自体は、911テロや様々な戦争により一時的に「不寛容」のムードが繰り返し現れてきたアメリカ史の展開を考えても支配的基調であると言って過言ではないだろう。

[安岡ホームページ・トップへ](#)

[国際文化学部・アメリカ文化論ホームページ・トップへ](#)